

## Press Release

2020年10月27日

株式会社コンカー

# ブリヂストン、「働き方変革」の実現に向けて Concur® Expenseをはじめとする SAP® Concur ソリューションを採用 ～デジタルを活用し、さらなる経費精算業務の効率化を目指す～

出張・経費管理クラウドのリーダーである株式会社コンカー（本社：東京都中央区、代表取締役社長：三村真宗、以下 コンカー）は、株式会社ブリヂストン（本社：東京都中央区、代表執行役 CEO：石橋秀一、以下 ブリヂストン）の間接費管理基盤として、出張・経費管理クラウド「Concur® Expense」をはじめとする SAP® Concur ソリューションが採用されたことを発表いたします。

ブリヂストンは、「2050年にもサステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」というビジョンを掲げ、社会からの期待に応え、中長期事業戦略を実現していくために、イノベーションでソリューションを実現する取り組みを進めています。その中で今回、最新テクノロジーを活用した業務の最適化を進め、社員の「働き方変革」を実現すべく、SAP Concur ソリューションの採用に至りました。なお、本導入と同時に、10月1日付で施行された改正電子帳簿保存法<sup>※</sup>に即した運用を開始し、完全テレワーク実現とさらなる業務効率化を目指します。

<sup>※</sup> キャッシュレス決済の際に受領するデジタルデータでの利用明細を所定の方法にて保存することで、紙の領収書もしくは電子領収書を受領・保存しなくても良いということが明示されたもの。消費税法における仕入税額控除の観点から、現行では税込3万円未満のものに限る。

Concur Expense を使用することで、データの自動連携による入力作業の効率化、人的ミス防止を実現するほか、モバイルアプリを活用することでテレワークでも経費精算作業を行うことが可能になります。加えて、改正電子帳簿保存法に即したルールでの運用の下、デジタルデータを紙の領収書の代替とすることで、紙の領収書を削減、領収書や付随する書類を保管していたスペースの維持管理費などの削減に繋がります。

本ソリューションは、2021年7月を目途にブリヂストンの全従業員約14,000名が使用予定です。同時に改正電子帳簿保存法への対応も進め、デジタル化を活用した働き方変革を推進します。また、将来的には経費精算業務だけでなく、請求書処理業務のデジタル化も継続検討していく予定です。

コンカーの代表取締役社長である三村真宗は、次のように述べています。

「今回、ブリヂストン様に SAP Concur ソリューションを採用いただいたことを大変嬉しく思います。10 月より施行された改正電子帳簿保存法と弊社の Concur Expense をご活用いただくことで、従来以上に利便性が向上します。ブリヂストン様の『働き方変革』推進における一助となれば幸いです。」

#### ■株式会社コンカーについて

世界最大の出張・経費管理クラウド SAP Concur の日本法人で、2010 年 10 月に設立されました。

『Concur Expense（経費精算・経費管理）』・『Concur Travel（出張管理）』・『Concur Invoice（請求書管理）』を中心に企業の間接費管理の高度化と従業員の働き方改革を支援するクラウドサービス群を提供しています。

コンカーの詳細については [www.concur.co.jp](http://www.concur.co.jp) をご覧ください。

#### ■SAP Concur について

20 年以上にわたり、出張・経費・請求書・コンプライアンスそしてリスクなどの間接費に関するすべての管理を自動化することで、あらゆる業種におけるあらゆる規模の企業を支援しています。SAP Concur の世界標準の知見と業界トップのイノベーションは、多種多様なパートナーとアプリケーションのエコシステム、従業員のムダな時間削減を支援するソリューションや最先端の技術、そして包括的な出張・経費データの活用を通じ、お客様の出張・経費管理の価値最大化に貢献します。ユーザーフレンドリーですぐにビジネスに活用できる SAP Concur のソリューションは、ビジネス課題の複雑性の低減と間接費の可視化を促進することで、企業に強力な洞察力を与え、積極的な間接費管理を実現します。詳細は [concur.com](http://concur.com) または SAP Concur ブログをご覧ください。

SAP、SAP ロゴ、記載されているすべての SAP 製品およびサービス名はドイツにある SAP SE やその他世界各国における登録商標または商標です。またその他記載された会社名およびロゴ、製品名などは該当する各社の登録商標または商標です。